

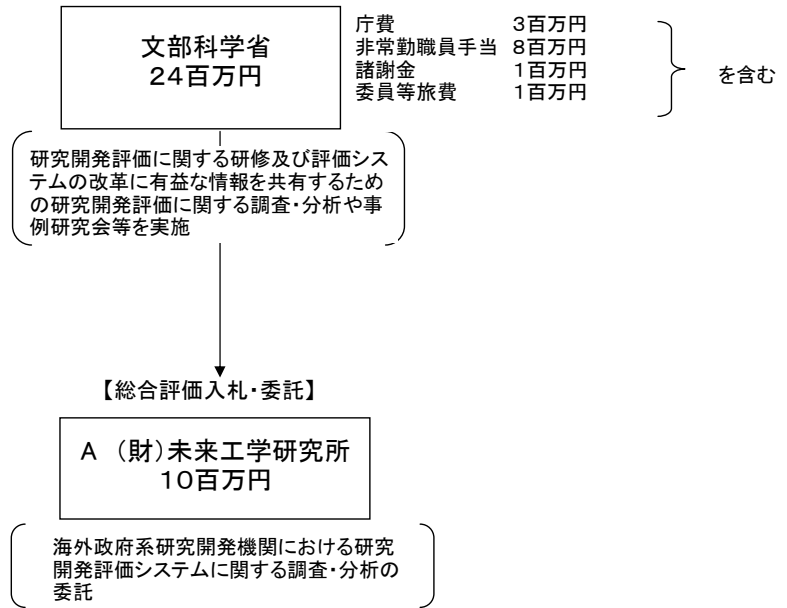
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専門的知見に基づく研究開発評価環境の整備		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成22年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付(調査・評価担当)		科学技術・学術戦略官(調査・評価担当) 行松泰弘	
会計区分	一般会計		施策名	VII-4. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針 (平成20年10月内閣総理大臣決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期科学技術基本計画において、「世界水準で信頼できる評価となるよう、評価の実施に当たって、評価対象や評価時期、評価目的等に応じて適切な調査・分析及び評価法を選択すること、評価手法の開発・改良に努めること、若手を含む評価人材の育成や評価能力の向上を図ること等に努める。」との研究開発評価システム改革の方向性が示されており、その具現化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	文部科学省、他省庁、研究開発機関及び大学の職員や研究者を対象に、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び評価システム改革に有益な情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施。また、研究開発の特性に応じた評価方法のあり方の調査・分析を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	52	50	36	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	52	50	36	-	-
	執行額	46	41	24	-	-	
執行率(%)	88.6%	81.9%	67.6%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	本事業は、評価システム改革に係る情報共有の場である事例研究会の開催や、研究開発の特性に応じた評価方法のあり方の調査・分析等により、評価人材の育成や研究開発評価システム改革の推進を図るものであり、当該成果は様々な要素を踏まえ総合的に判断されるものであるため、定量的な指標による評価になじまない。		成果実績	/	/	/	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究開発評価事例研究会の参加人数		活動実績(当初見込み)	人	77	124	137 150
単位当たりコスト	194,812(円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X(事例研究会等開催にかかる実績額)/Y(開催回数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は「国の研究開発評価の総合的推進」とともに「研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築」へ整理統合した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)未来工学研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員にかかる人件費	5			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、 諸謝金、通信運搬費、雑役務費	3			
その他	一般管理費	2			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人未来工学研究所	海外政府系研究開発機関における研究開発評価システムに関する調査・分析の委託	10	4	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					